

☆くしろ市議会だより

News from
Kushiro City
Assembly

2018年
11月
No.58

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581
FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページ
http://www.facebook.com/kushiroshigikai



議会日程

7/12、8/24	議会広報特別委員会
9/6、9/10	議会運営委員会 —9月定例会(会期22日間)—
9/12	本会議 市政報告 提案説明 質疑・一般質問
9/13、14	本会議 質疑・一般質問
9/18~9/21	常任委員会審査
9/20	石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会 都心部市街地整備特別委員会
9/21	議会広報特別委員会
9/25	委員会採決 本会議 委員長報告 採決
9/26~10/2	決算審査特別委員会審査
10/3	決算審査特別委員会採決 本会議 委員長報告 討論 採決

次回の12月定例会は、**12月5日(水)午前10時**から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に
お越しください!

●9月定例会の概要

9月12日(水)に始まった釧路市議会9月定例会は、10月3日(水)に22日間の会期を終え閉会しました。開会日の冒頭、市長より「北海道胆振東部地震への対応」、「JR北海道単独で維持困難な線区への対応」、「イオン株式会社との地域連携協定の締結」、「釧路市ビジネスサポートセンター(k・Biz)の開設」、「ピーチ・アビエーションの釧路―関西定期便就航」、「国際バルク戦略港湾の施設整備」、「工事発注状況」などについて市政報告がありました。本会議の質疑・一般質問では、13名の議員が登壇し、防災対策、まちづくり、子育て支援、教育行政などに関する質問があり、多岐にわたり議論が交わされました(2・3面参照)。また各委員会においては、補正予算のほかそれぞれの所管事項についての審査を行いました(3面参照)。25日の本会議採決では、30年度一般会計および特別会計補正予算など20件の議案のほか、「平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書」、「障がい者雇用率にかかわる水増し公表問題の解明と、障がい者雇用の

市議会インターネット中継をご利用ください。

市議会ホームページでは、本会議の様子をインターネット中継しています。9月定例会の様子は、録画中継でご覧いただけます。



促進を求める意見書」、「児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書」、「道路の整備に関する意見書」、「キャッシュレス社会の実現を求める意見書」の5件の意見書を原案どおり可決しました(4面参照)。また、26日から10月2日にかけては、各会計および企業会計の二つの特別委員会において29年度の決算審査が行われ、3日の本会議採決では、決算認定に関する討論を行った後、決算議案8件を認定し、併せて、教育委員会委員などの人事案件2件に同意しました(4面参照)。(文責議会広報特別委員長 河合初恵)

意見交換会を開催しました

市議会では、市民の皆さまと議員が自由に意見交換する場として、毎年「議会報告会」を開催しています。今年度は新たな取り組みとして、特定のテーマを設定し関係団体と意見交換を行う「意見交換会」としても開催することとしています。「意見交換会」の第1回目として、7月27日(金)に、釧路市消防団の皆さまと「防災」をテーマに意見交換を行いました。

消防団からは団長はじめ21名の方にご参加いただき、災害発生時における消防団の活動や課題などについて、意見を伺いました。



総務文教常任委員会 【意見交換会】

総務文教常任委員会では、9月21日(金)に釧路市体育協会の役員の皆さまと「釧路市のスポーツ活動の現状と今後の課題」について意見交換を行いました。

その中では、競技人口の減少と少子高齢化の課題、指導者や審判員の育成、また、スポーツ合宿や各種大会を誘致することによる交流人口の増加や、施設の有効活用方法などについて意見を伺いました。



経済建設常任委員会 【市内視察】

経済建設常任委員会では、9月21日(金)に市内で建設中の施設の現場を視察しました。一件は膜ろ過方式を採用して建設中の新愛国浄水場土木・建築工事(1工区)の土留め工事の状況、もう一件は平成30年12月の完成を目指し、新しい住棟を建設中の市営住宅(仮称)川北団地(A棟)の内装工事の現場で、市の担当者から進捗状況などについての説明を受けました。いずれの施設も市民生活に密接に係る大切な事業であり、委員会として、今後も注視していきます。



民生福祉常任委員会 【意見交換会】

民生福祉常任委員会では、9月20日(木)に「緑いっぱい市民運動」世話人会釧路サクラ守創造塾の皆さまと「釧路の桜」をテーマに意見交換会を開催しました。

釧路サクラ守創造塾の皆さまから、市内各地域における桜の現状や活動内容などの説明を受け、桜を守っていくための課題等について意見を交わしました。また、この活動はボランティアで行われており、費用面においてできることが限られてしまうこと、また人材確保が難しいことなどの意見がありました。



会派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ

市議会ホームページで発言通告一覧をご覧いただけます。



9月12日(水)～14日(金) | 今定例会では13名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

●9月12日(水)

新創ク 大越 拓也 議員
「地域力強化による教員の働き方改革について」

問 教育現場では、教科指導や生徒指導に加え、いじめ、不登校、保護者からのクレームなどさまざまな教育課題への対応のため、教員の勤務時間の長時間化が指摘されている。地域コーディネーターの配置など、地域の人材により学校の負担軽減に寄与した事例はあるか。

答 鳥取小学校では、算数検定の運営を、保護者や地域の方々が行うなど、学校と地域をつなぐ調整役を地域コーディネーターが担うことで学校の負担が軽減されている。今後、コミュニティ・スクールの導入とともに、地域コーディネーターの配置を進めていきたい。

自民ク 伊東 尚悟 議員
「停電時の避難施設における電源確保について」

問 北海道胆振東部地震による道内全域に及ぶ大規模停電の経験が踏まえ、各避難施設における自家発電設備の整備促進をはじめ、確実な電源確保策を進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 今回の避難所開設では、自家発電設備のないコア3館に協定に基づいて非常用電源を設置することができた。今後の課題は、発電機が工事等の繁忙期に使用されていることもあるため、運搬などのように対応するかを協定先と協議し、今後とも安定的に電源を確保できるよう連携強化を図っていきたい。

公明 河合 初恵 議員
「生き抜く力」を学ぶ防災教育の推進を」

問 災害が発生した時に、子ども自身が「生き抜く力」をつけることが重要である。消費しながら備蓄するポイントリングストック法、また防災を意識した宿泊研修や、避難所での女性・障がい者への配慮等について学ぶ防災教育を推進すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 子ども達には、家庭や地域の一員として、災害時におけるそれぞれの場所での行動について、家庭、あるいは学校を通じて学んでほしいと考えている。教育委員会としても、そうした視点における防災教育を推進していきたい。

市政進 金安 潤子 議員
「地域割りしたハザードマップ作成や避難施設の表記改善を」

問 現在発行されているハザードマップは、釧路市中央部の津波緊急避難施設の表記が重なりあっている分りにくい。地域割りのハザードマップの作成や、避難施設、場所の表記の見直しなど、改善を図るべきではないか。

答 大津波の発生時には、市内の平野部がほぼ浸水することから、全体像を把握してもらうため、全域を1枚のマップで示している。今後、内閣府が予想津波高を見直し、北海道による新たな浸水想定公表に伴い津波避難施設を見直すことから、その際に、地震や風水害時の避難先を含め一定の集約を図りたい。

●9月13日(木)

共産党 工藤 正志 議員
「図書館における『図書宅配サービス』の導入を」

問 高齢者や小さい子どもがいる家庭では外出が難しく、本を借りやすいしくみづくりとして恵庭市で導入されている、図書館の本を配送・回収する「図書宅配サービス」を釧路市でも導入してはどうか。

答 同サービスについては、高齢者など図書館の利用が困難な方を対象とした先進事例として承知しているが、釧路地域において、安価な費用負担で請け負う業者があるのか、また、需要がどのくらいあるのか、などの課題もあり、バランスを見ながら制度化されるものと考えている。他市の状況も踏まえつつ、動向を注視していきたい。

市民連合 宮田 回 議員
「移転、改築が予定されている長生園の施設機能について」

問 旧星園高校跡地に移転、改築の予定がある養護老人ホーム・長生園は、新施設としてどのような機能になるのか。

答 今回整備するのは、養護老人ホームのほか、特別養護老人ホームと、併設するショートステイとなる予定である。各施設の定員は、養護老人ホーム120人、特別養護老人ホーム50人、併設するショートステイ10人となっている。なお、養護老人ホームの定員は、現行の160人から120人へ変更する予定である。

自民ク 山口 光信 議員
「株式会社コンサドールによる旧柏木小の活用について」

問 市と株式会社コンサドールとの包括連携協定の締結により、同社から、市におけるサッカー競技力の向上やスポーツ選手の育成活動の拠点として、旧柏木小の空き校舎を活用したいとの申し出があったと聞きたいが、その方向性について聞きたい。

答 申し出内容については、少年期における選手の育成をはじめとするサッカーの普及活動の拠点とするものと聞いている。施設の活用にあたっては、さまざまな課題があることから、それらを整理した中で「釧路市立学校跡利用検討会議」において検討を進めていきたい。

公明 月田 光明 議員
「空きビル問題解決に向けた首長ネットワークの構築を」

問 北大通の空きビル問題解決のため、各自治体の首長によるネットワークを構築し、国に対して新たな法整備を働きかけるべきではないか。

答 中心市街地に見られる空きビル等については、除却に係る費用が莫大であることや、土地・建物の所有に係る権利関係が複雑であることなどから、改善が進んでいない状況である。この問題は各市町村が単独で解決することが困難であることから、同様の課題を持つ他の自治体と一体となり、連携を図りながら国への要請に取り組んでいきたい。

市政進 鶴間 秀典 議員
「阿寒本町地区の保育の充実を」

問 阿寒本町地区は保育受け入れ施設がなく、早急に保育の充実を進めべきと考えるが、見解を聞きたい。また、将来的に阿寒幼稚園を認定こども園化すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 同地区は、保育事業が実施されていない状況であることから、0歳児から3歳児に対する保育機能の早期確保に向け、関係部局とも協議、検討を行っている。また阿寒幼稚園の認定こども園化についても、併せて方向性を検討していきたい。

市議会を傍聴してみませんか? まちづくりがどのように進められているのかを知るために、市議会を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴できますので、個人はもとより各種団体、サークルなどでぜひお越しください。

フェイスブック等で市議会の情報を発信

市議会では、皆さまに議会活動をお伝えするため、議会だよりのほか、フェイスブックやホームページで議会関係情報を発信しております。ぜひ、ご覧ください。アドレスは1面に掲載しております。

委員会審査

3 常任委・2 特別委

今定例会では3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会
金安 潤子 委員長

「災害時における情報伝達」
周知や方法の見直しを

「北海道胆振東部地震に伴う停電の際、市民への停電情報や給水場所、自主避難場所などの周知に関し、防災行政無線では内容が聞き取りにくいという問題があったが、情報伝達の方法についてどう考えるか。」との質問がありました。

理事者は、「今回の停電では、防災行政無線、ホームページ、フェイスブック、広報車により情報の発信を行ったが、停電や天候の影響を考えた場合、災害時の協定を結んでいるFMくしろによる情報伝達が有効と考えており、同局と災害時の放送の在り方について相談していきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会
山口 光信 委員長

「停電による市営住宅の給水困難」
今後の教訓に

「北海道胆振東部地震に伴う停電により、多くの市営住宅で水道が使えない状況となり、市で給水タンクの設置などを行ったとのことだが、トイレの対応などで不十分な部分があったのではないか。」との質問がありました。

理事者は、「市として最大限とれる対応はとったものの、これほど広範囲な停電は初めてのことであり、苦労された世帯も多くあったと考えている。住民には、自助・共助による初期の対応をお願いするとともに、市としても今回の事態を検証し、全市的に今後の対応を考えていきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会
松橋 尚文 委員長

「乳幼児等医療費助成制度」
助成内容の拡充を

「子どもの医療費助成について、自己負担分の無料化が小学校就学前まで拡充されることとなったが、全国の自治体のおよそ6割が中学校卒業まで助成している。今後、通院医療費の助成対象を1学年ずつでも拡充していくことを視野に入れてほしいと考えるがどうか。」との質問がありました。

理事者は、「市ではこれまで医療費の自己負担分を3歳未満児まで全額助成していたところを、来年度から小学校就学前まで拡充することとし、まずは、この拡充の実施に向け、遺漏のないようしっかりと進めていきたい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会
森 豊 委員長

「産炭国への炭鉱技術移転事業」
産炭国の動向を見据えた事業の推進を

「炭鉱技術移転事業の対象国であるベトナムでは、ここ数年で、石炭事情が変化してきている。他の対象国も含め、各国の動向を見据えながら、事業の推進を図っていくべきではないか。」との質問がありました。

理事者は、「日本のエネルギーの安定確保には、新興国の石炭の採掘や消費の状況など、さまざまな要因が影響してくる。この事業の意義を再認識しつつ、対象国の経済状況等を把握しながら、事業の推進に取り組んでいきたい。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会
村上 和繁 委員長

「釧路都心部まちづくり計画と北大通3・4丁目地区の再開発の状況」

「JR花咲線、釧網本線の問題が釧路都心部まちづくり計画の議論の進展に影響することはないか、また、北大通3・4丁目地区再開発事業に関する、市の支援体制はどのような状況であるか。」との質問がありました。

理事者は、「鉄路の問題は非常に大きいですが、釧路都心部まちづくり計画は停滞することなく策定し、進めていきたい。また、北大通3・4丁目地区再開発事業は、中心市街地のにぎわいを創出させる事業として、市も重大な関心を持って支援の取り組みを行っており、引き続き情報の提供やさまざまなサポートを行ってまいります。」と答えました。

本会議

9月12日(水)～14日(金)

質疑・一般質問

●9月14日(金)



共産党
村上 和繁 議員

「阿寒川の『水位周知河川』指定後の状況は」

問 阿寒川に係る防災対策として、水位を常時監視する「水位周知河川」の指定に向け、市から北海道へ要望を行っているが、指定後の対応をどのように考えているのか。

答 「水位周知河川」に指定された際には、北海道において「避難判断水位」が設定されるとともに「浸水想定区域図」が作成され、「避難準備・高齢者等避難開始」の発令基準や「避難対象区域」が明確となる。市ではこれらの情報に基づき、ハザードマップを作成するので、市民に速やかな避難行動を促すことが可能となり、地域の安全が確保されるものと考えている。



自民党
続木 敏博 議員

「災害時の避難所におけるトイレの確保について」

問 災害の規模によっては、避難所のトイレも常に使用できるとは限らない。災害時のトイレの確保についてどのような対応を考えているのか聞きたい。

答 市では、組立式簡易トイレを備蓄資機材庫10カ所に保管している。また、災害用トイレ袋も、各津波避難施設等に配置しており、どちらもトイレの使用が不能となった施設で利用できるよう備えている。また今後は、各家庭での携帯用トイレの備蓄についても、広報くしろやホームページを活用しながら呼びかけていきたい。



共産党
梅津 則行 議員

「旭川市を参考に、釧路市も『子どもの生活実態調査』を」

問 旭川市では、「子どもの生活実態調査」を実施するに当たり、一般財源を用いず、国の交付金とふるさと納税を活用している。釧路市でも同様の方法により調査を実施すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 「子育て支援に関するニーズ調査」や「ひとり親家庭の生活意識に関する調査」において、所得と設問をリンクした形での調査は行っていないが、収入や就業状況などの情報を収集している。今後も、市や北海道が実施した子どもの生活に関する各調査を参考にしながら、貧困対策や子育て支援に関連する各種施策、立案に取り組んでいきたい。



共産党
松永 俊雄 議員

「旧図書館跡地を含めた幣舞公園一帯をアイヌ文化の拠点に」

問 旧図書館跡地周辺は、アイヌ文化にゆかりの深い土地であり、アイヌの伝統的な住居建築であるチセの設置など、観光面での活用も視野に、幣舞公園と一体的にアイヌ文化の発信拠点として整備すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 旧図書館も含めた幣舞町エリアは、アイヌの方々をはじめ市民にとっても、中心市街地を眺望できる深い思い入れのある場所である。アイヌ文化の発信について、まずは今年度からスタートしたイオル再生事業をしっかりと進める中で、対応していきたい。

用語解説

- ※1 **地域コーディネーター**
学校の教育活動における支援ニーズを把握し、保護者や地域住民に対してボランティアの要請や活動の実施に向けたコーディネートを行う者。これまで学校が行ってきた地域との連絡調整業務を、地域コーディネーターが行うことで、学校の負担軽減を図る。
- ※2 **コミュニティスクール**
学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れるための制度で、教育委員会が任命する委員で構成され、学校運営の基本方針に対する承認など、一定の権限を有している。
- ※3 **ローリングストック法**
普段の食事に利用する缶詰やレトルト食品などを備蓄食料とし、製造日の古いものから使い、使った分は新しく買いつけて、常に一定量の備えがある状態にしておくこと。
- ※4 **認定こども園**
教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。
- ※5 **イオル再生事業**
アイヌ文化の保存、継承、発展を図ることを目的に、伝統的な生活空間(イオル)を再生し、知識の普及や啓発に取り組む事業。

各会計決算審査特別委員会

大澤 恵介委員長

「児童生徒用パソコン整備の拡充を」

学校教育部の審査において「29年度までの釧路市教育推進基本計画では、児童生徒用のパソコン整備を小中学校共に3.6人に1台の配置を目標としていたが、決算の実績では未到達であり、市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

教育長は、「コンピューター室、普通教室、特別教室への配置は国の水準に達しているものの、全体として目標値には至らなかった。しかしながら、実物投影機ほか、さまざまなICT機器をバランスよく整備するよう進めており、学校の授業において大きな支障はないものと認識している。今後も、国の第3期教育振興基本計画を踏まえ、教育環境の充実に努めていきたい。」と答えました。

企業会計決算審査特別委員会

宮田 団委員長

「今後の魚揚場施設のあり方について協議を」

市設魚揚場事業会計の審査において、「魚揚場施設が老朽化しており、早急な整備が必要である。今後、本事業会計が企業会計から特別会計へ移行されることを機に、未来への投資も必要であると考え、魚揚場施設のあり方として、改修をはじめ、新たな第8魚揚場の必要性も見定めながら協議してほしいかどうか。」との質問がありました。

市長は、「魚揚場の改修については、現在、水産関係者と協議を進めており、水産物の安定供給や衛生管理の向上を念頭においた施設整備など、意見交換を行っている。今後も施設の機能維持に必要な改修を行うとともに、魚揚場のあり方について適正な施設規模やコスト面などを見定めていき、水産関係者と引き続き協議を重ねていきたい。」と答えました。

姉妹都市親善訪問

7月31日(火)から8月2日(木)の日程で草島守之議員、酒巻勝美議員、村上和繁議員、松橋尚文議員の4名が鳥取県鳥取市を、また8月6日(月)から8日(水)の日程で松永俊雄議員、畑中優周議員、月田光明議員、大澤恵介議員の4名が秋田県湯沢市をそれぞれ公式訪問し、姉妹都市である両市との交流を通じて友好の絆と相互理解を深め、今後も未永く交流していくことを確認しました。

- ◎大澤 恵介 ○伊東 尚悟
- 山口 光信 河合 初恵
- 大越 拓也 松永 征明
- 村上 和繁 松尾 和仁
- 酒巻 勝美
- (◎委員長 ○副委員長)

- ◎宮田 団 ○鶴間 秀典
- 三木 均 草島 守之
- 森 豊 松橋 尚文
- 梅津 則行 岡田 遼
- (◎委員長 ○副委員長)

賛否の討論

議案第84号平成29年度釧路市病院事業会計決算認定の件の採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。

反対討論

共産党 梅津 則行議員

市立病院新棟建設に係る契約が解除されたことにより、事業費1億1千685万円が無駄になってしまふことについて、市民の理解は得られないと考える。市長は「費用は無駄になったが、信頼を失った相手と契約を続けることで大きなリスクを抱えることになるため契約を解除した。」と言うが、履行しなかった業者をプロポーザル方式で選択し、入札による金額ではなく、技術力や実績などで総合的に判断したのは市である。その「信頼を失った業者を選択」した責任は市長にあるが、誰も何もその責任をとってはいない。新棟建設は市長が主人公ではなく「市民が主人公」であるべきで、延期するとしても「市民が主人公」の立場で決めるべきである。その姿勢が極めて弱いことは問題である。よって認定できない。

賛成討論

市民連合 岡田 遼議員

新棟建設の業務不履行により市長が契約解除を決定したこと、この間の設計業者側の対応や姿勢などを踏まえ、熟慮を重ね判断したものであり、これを支持する。設計業者への返還請求対象外とされている基本設計費についても、設計の理念や今後の病院機能への医師の考えなどは新たな計画にも活かしていく方針が示されており、一概に全てが無駄になるとは言えない。また市政懇談会などを通じて、市民にこれまでの経過と今後の考え方を説明し理解を求めるなど、市長としての説明責任は果たされたと考え、市長が今後果たすべき責任は、新たな新棟建設計画をしっかりとつくり上げ完成に導くことである。よって本案を認定する。

平成30年第3回9月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(認定・同意)となったもの (21件)

市長提出		議案	
予算	平成30年度 介護保険特別会計補正予算 平成30年度 動物園事業特別会計補正予算 平成30年度 一般会計補正予算 (議案第93号)	条例	建築基準法施行条例の一部を改正する条例 スポーツ振興助成条例の一部を改正する条例
決算	平成29年度 工業用水道事業会計決算認定の件 平成29年度 公設地方卸売市場事業会計決算認定の件 平成29年度 市設魚揚場事業会計決算認定の件	その他	市道路線の認定の件 工事請負契約の締結に関する件 市民環境部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件 阿寒町行政センターの所管する公の施設の指定管理者の指定の件 釧路市功労者表彰について同意を求める件 教育委員会委員の任命について同意を求める件 損害賠償の額の決定等に関する件
条例	釧路市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 手数料条例の一部を改正する条例 乳幼児等医療費助成条例等の一部を改正する条例		
議員提出		議案	
意見書	平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書 (提出先: 衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣、内閣官房長官) 障がい者雇用率にかかわる水増し公表問題の解明と、障がい者雇用の促進を求める意見書 (提出先: 衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣) 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書 (提出先: 内閣総理大臣ほか3大臣、国家公安委員会委員長)		

◎ 賛否が分かれたもの (14件)

○賛成 ×反対

市長提出		議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]*	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公明(4)*	新創ク(3)		
予算	平成30年度 一般会計補正予算 (議案第65号)	○	○	×	○	○	○	○	可決
	平成30年度 病院事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
	平成30年度 港湾整備事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
決算	平成29年度 各会計決算認定の件	○	○	×	○	○	○	○	認定
	平成29年度 病院事業会計決算認定の件	○	○	×	○	○	○	○	認定
	平成29年度 水道事業会計決算認定の件	○	○	×	○	○	○	○	認定
	平成29年度 下水道事業会計決算認定の件	○	○	×	○	○	○	○	認定
条例	平成29年度 港湾整備事業会計決算認定の件	○	○	×	○	○	○	○	認定
	税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	保育に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
その他	港湾施設管理条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	訴えの提起の件	○	○	×	○	○	○	○	可決
議員提出		議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]*	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公明(4)*	新創ク(3)		
意見書	道路の整備に関する意見書 (提出先: 衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)	○	○	×	○	○	○	○	可決
	キャッシュレス社会の実現を求める意見書 (提出先: 内閣総理大臣ほか3大臣)	○	○	×	×	○	○	○	可決

* 市民連合の議員数は6人ですが、渡辺議長が採決に加わっていないため5人としています。

* 公明の議員数は4人ですが、決算の認定以外に関する議案と意見書については、秋田副議長が採決に加わっていないため3人となります。